お客様向け資料

スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

マンスリーレポート（基準日：2022年8月31日現在）

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX（配当込み）

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	0.21 %	1.76 %	2.99 %	-4.65 %	53.73 %	99.51 %
参考指数	1.21 %	2.82 %	5.49 %	2.55 %	39.35 %	66.45 %

基準価額	19,951 円
換金価額	19,892 円
純資産総額	28.51 億円

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）		
第2期	18/06/20	0 円
第3期	19/06/20	0 円
第4期	20/06/22	0 円
第5期	21/06/21	0 円
第6期	22/06/20	0 円
設定来累計		0 円

note

つくる、つながる、とどける。

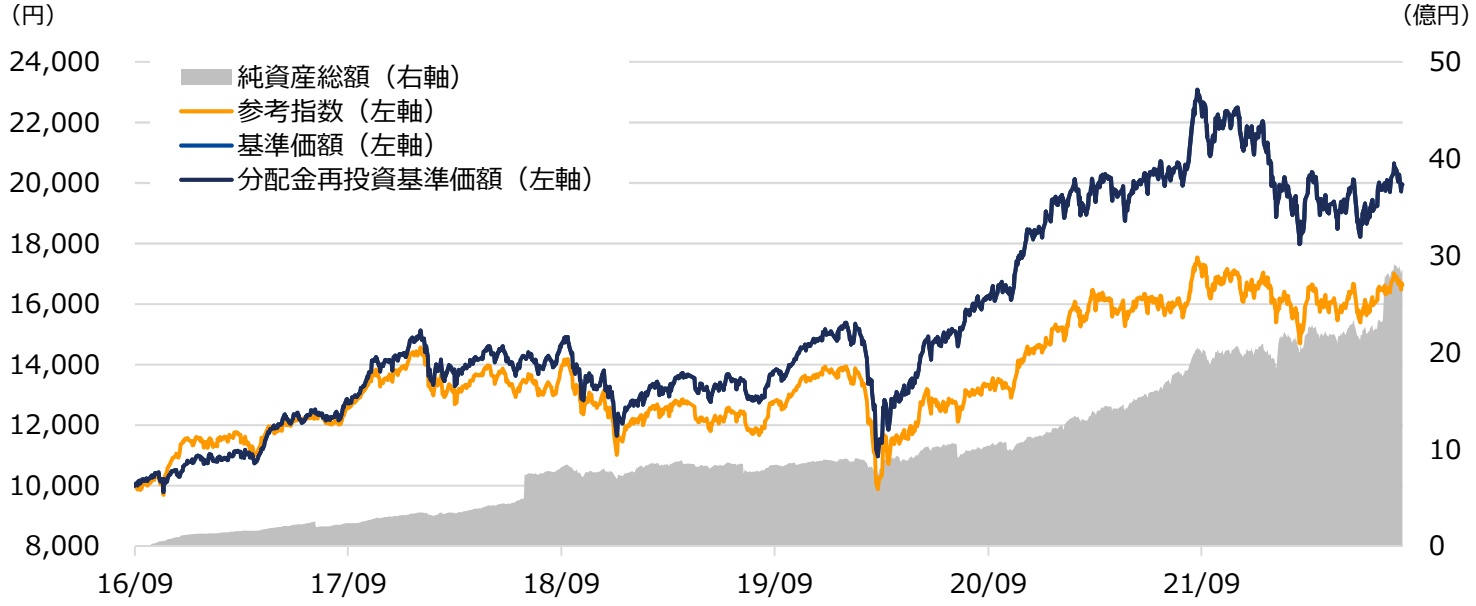
https://note.sparx.co.jp/

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「**もっといい投資をしよう！**」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日（2016年9月21日）～2022年8月31日

※ 設定日前営業日（2016年9月21日現在）を10,000として指数化しています。



（※1）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。（※2）■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。（※1、※2）■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込み）」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

お客様向け資料

スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

マンスリーレポート（基準日：2022年8月31日現在）

【資産別構成】※3

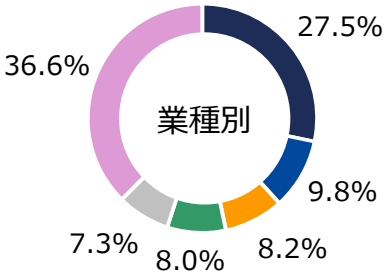
資産	比率
株式	97.4 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	2.6 %

【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	94.7 %
スタンダード市場	2.0 %
グロース市場	0.7 %
その他市場	0.0 %

【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	27.5 %
サービス業	9.8 %
小売業	8.2 %
機械	8.0 %
その他製品	7.3 %
その他	36.6 %



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：54銘柄

	銘柄	比率	市場	業種
1	ブリヂストン	4.2 %	プライム	ゴム製品
2	ダイキン工業	4.0 %	プライム	機械
3	東京海上ホールディングス	3.8 %	プライム	保険業
4	ソニーグループ	3.8 %	プライム	電気機器
5	富士通	3.7 %	プライム	電気機器
6	丸井グループ	3.5 %	プライム	小売業
7	任天堂	3.4 %	プライム	その他製品
8	日立製作所	3.4 %	プライム	電気機器
9	ヤマハ	3.3 %	プライム	その他製品
10	富士電機	3.0 %	プライム	電気機器

（※3）■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

株式市場の状況

2022年8月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比1.21%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は欧米の金融政策に左右されましたが、良好な企業業績を受け底堅い動きとなりました。月前半は、ペロシ米下院議長の訪台を受け米中情勢の悪化懸念が浮上したものの、堅調な国内決算と米国経済指標に支えられ横ばい圏で推移しました。月半ばは、米国でCPI（消費者物価指数）の上昇鈍化を受け大幅利上げ観測が後退し、株式市場は上昇しました。月後半になると、欧州のエネルギー価格高騰による景気悪化懸念や、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めに積極的な「タカ派」姿勢を再度強調したことで株式市場は下落に転じましたが、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額へプラスに寄与した銘柄は総合ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、オフィス向けソリューションを提供する大塚商会、空調機器メーカーのダイキン工業などです。

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは当月中旬に発表された2022年6月期の通期決算ならびに2023年6月期の業績予想が市場想定より良かったことから株価が上昇したと考えられます。また、以前発表していた2030年6月期の長期経営計画について、コロナ禍による行動様式の変容を受けて経営戦略の転換を示唆しつつも、営業利益2,000億円の目標については変更しないことを明示しました。これは同社の結果に対する強いコミットメントと受け取ることができ、市場から好感されたと思われます。

大塚商会は当月上旬に発表した2022年12月期の第2四半期決算が4四半期ぶりに増収増益となったことで、投資家が安心感を得たものと推察されます。コロナ禍に伴う行動制限が緩和されたことで同社の営業活動も正常化に向かっていると思われます。

ダイキン工業は当月上旬に2023年3月期の通期業績予想を上方修正したことが市場から好感されたと思われます。

基準価額にマイナスに影響した銘柄はITサービス会社の富士通、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ、ホームエンターテインメントを提供する任天堂などです。

富士通は前月末に発表した2023年3月期の第1四半期の決算が、部材不足の影響などで前期比減益になったことが市場を失望させたと考えられます。

ソニーグループは2023年3月期の通期業績予想を下方修正しました。円安の進行により海外事業の売上・利益は好調に推移する見込みですが、ゲームソフトウェアの販売不振が足を引っ張ると予想されており、このことを市場はネガティブ視したと考えられます。一方で、当月下旬にはプレイステーション5の値上げを発表しており、ゲーム事業の収益性についての過度な懸念は不要だと考えております。

任天堂は2023年3月期第1四半期の決算が前年同期比営業減益となりました。半導体部品等の供給不足がハードウェアの販売台数に悪影響を与えたためで、市場は供給不足の長期化に懸念を示していると考えられます。ハードウェアが手に入らなければユーザー数の増加に伴うソフトウェア販売の増加を期待できないため、部材不足の影響は楽観視せずに慎重に見極めたいと考えます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた売買を行いました。

当月は、前月に投資を開始したエスプール、創業者である元榮氏が社長に就任し、事業開発の加速が期待される弁護士ドットコム、女性社長の元で改革が進む昭和電線ホールディングスなどのウエイトを引き上げました。

一方で、ジェネリック医薬品業界の見通しの不透明感が増したことでサワイグループホールディングスを全売却しました。また、ネットワーク障害の問題が発生したKDDI、部材不足の悪影響や景気後退による中小企業の需要減退が懸念される大塚商会などのウエイトを引き下げました。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

当ファンドではESGの開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と温室効果ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンドのESGリスクスコアは21.2で、ファンドの参考指数であるTOPIXの23.9に比較して相対的にESGに関するリスクが低位であるという結果になっています。温室効果ガスの排出量については、売上100万ドルあたりスコープ1（自社設備からの排出量）と2（電力使用からの排出量）の合計が46.7トン、スコープ3（材料生産や製品使用などその他の活動全般からの排出量）が153.3トンであり、それぞれTOPIXの99.4トン、173.3トンに比較して低く、当ファンドが地球環境へあたえている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社のデータをもとに算出

*2：S&Pグローバル社の「Trucost」データをもとに算出した二酸化炭素換算の数値

※月次報告書作成時点で外部ベンダーから提供を受けたデータを掲載しております。本データは外部ベンダーより修正が行われる場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世のなかの大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動からえられる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生みだし、個別企業の調査を繰り返すことで投資アイデアに結びつけます。

具体的には、企業の人材戦略についての調査を強化します。今後日本において転職が活発化する可能性があり、今まで以上に人材戦略の重要性が高まっていると思われるためです。

コーポレートガバナンス・コードは企業に多様性への配慮を求めていますが、2021年の改訂では女性や外国人だけでなく「中途採用者」の管理職への登用についても状況を開示すべきという内容が新たに加えられました。

そもそも日本では若年層の減少で新卒採用が難しい状況であり、そこにコーポレートガバナンス・コードの後押しもあって、新卒を中心に採用活動をしていた企業が方針を変えて中途採用を増やすケースが散見されるようになりました。ある企業が中途採用を増やせば、他の企業では退職者が発生し、その後任を求めることで玉突き的に採用競争が激しさを増すことになります。

このような状況下では、企業が必要な人員を確保できないことで事業の持続性を損なうリスクが高まっていると思われるため、人材戦略について今まで以上に注力して調査を行い、対応が不明確な企業には懸念の声を伝えていく方針です。

中期的の活動方針と活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上のため、非財務情報についての分析手法の高度化やコーチング手法の活用による対話力の強化を進めています。

当月は当ファンドの投資先である「昭和電線ホールディングス」を紹介します。

老舗企業において、日本ではまだ珍しい女性の経営トップが経営改革を推進しており、コーポレートガバナンスとダイバーシティを考える上で示唆に富む事例だと考えています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

昭和電線ホールディングスの概要

昭和電線ホールディングは1936年に東芝の電線部門を母体として設立された電線メーカーです。現在は電力、通信、電装品向けに電線、ケーブル、コネクタなどの製品を供給しています。

当ファンドが昭和電線ホールディングスに投資を開始したのは2020年9月です。長谷川隆代社長を中心として推進している経営改革により、企業価値向上シナリオが鮮明になったと判断したことがその理由です。

長谷川社長は80年を超す昭和電線ホールディングスの歴史で初の女性社長です。そもそも日本では女性の社長はまだ少なく、東証プライム市場においては0.7%しかいませんので、長谷川氏が社長に就任したこと自体が注目に値すると言えます。

長谷川社長が就任する前のおよそ20年間、昭和電線ホールディングスの業績は停滞を続けていました。国内の電線需要が1990年にピークアウトとなって以降、事業環境の悪化をはね返す成長戦略を描けなかったことがその要因と思われます。

変化の兆しが見え始めたのは2015年。この年の株主総会において、それまで不在だった社外取締役を2名選任し、長きにわたり続いていた東芝との株式持ち合いを解消しはじめました（2017年に完全に解消）。2015年と言えば、ちょうどコーポレートガバナンス・コードが設定された年です。同コードには独立社外取締役を2名以上選任すべきことや政策保有株式の方針を開示すべきことが明記されているため、この影響も大きかったものと思われます。

そして、2018年の株主総会で長谷川社長が選任されました。長谷川氏の選任には社外取締役の推奨も影響したとのことであり、コーポレートガバナンスが良い形で機能し始めたことが伺えます。

長谷川社長就任後の経営改革

2018年以降に行われた経営改革により、昭和電線ホールディングスの収益性は大幅に向上しました。

同社が行った施策で特に重要だったのはポートフォリオの再構築です。低採算な事業の見直しを図るとともに、強みを有する事業を伸ばすことで、それまでROE（株主資本利益率）が高くても3%程度で、しばしば赤字を計上していた状態から、2018年以降は継続してROE10%以上を計上できる体制となりました。

同社が特に注力した事業は二つあります。一つは電力インフラにおける変電所向け事業です。施工のしやすさなどの特徴を有した製品群を「SICONEX（サイコネックス）」という商品ブランドとして展開し、関連市場において高いシェアを有しています。今後、再生可能エネルギー発電の新設に伴い、変電所の需要も増加することから、成長が期待される分野です。

もう一つは電気自動車向けの銅線事業です。同社が独自技術で作る無酸素銅「MiDIP（ミディップ）」は、モーター性能向上（電気効率上昇や軽量化など）に適しており、これによって電気自動車の軽量化に貢献することが期待されます。

いずれも大手他社が注力していない分野において、同社が技術的に優位となっており、経営リソースを重点配分することで競争力を更に高めるという戦略がとられています。

今後の方針として、2023年4月をもってホールディング体制を改めて事業会社へと組織改編することで、今まで以上にグループシナジーを求める方針が示されています。同時に、社名を昭和電線ホールディングスから「SWCC」へと改称することも発表されており、社名から「電線」を外すことで従来の事業範囲にとらわれないで柔軟な発想ができるように社風を変えていくことが目指されています。

なお、長谷川社長は本年6月にHOYA㈱の社外取締役に就任しました。HOYA㈱は日本企業の中では指折りの収益性を誇る企業であるため、その経営に携わることが昭和電線ホールディングスにとっても良い刺激となることが期待されます。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

サステナビリティへの取り組み

長谷川社長就任によって、昭和電線ホールディングスはサステナビリティの対応についても大きく改善を遂げました。当ファンドでは特に三つの点における改善を評価しています。

一つ目は環境面です。同社は自社の温室効果ガス排出量を2050年までにネットゼロとする目標を掲げています。加えて、上記の通り再生可能エネルギーや電気自動車に関連する事業を強化しており、気候変動対策への貢献が期待されます。

なお、同社は事業展開においてサプライチェーン上のボトルネックを解消することで実効性を高める努力をしています。例えば再生可能エネルギー分野においては変電所設備を施工する人員の不足という課題があるため、施工しやすい小型軽量のコネクタを開発することや、施工できる人材を増やすために、隣接分野である通信設備の専門人材に電力分野の教育を施すという活動を施工会社と協力して取り組んでいます。

二つ目は人材面です。その中でも特に注目に値するのは2021年度に社長直轄で始まった女性活躍推進プロジェクトです。目標数値として、現在4%にとどまっている女性管理職比率を2026年度までに8%と2倍の水準に引き上げることを目指しています。

電線メーカーという事業の性質もあるのか、そもそも女性従業員比率が11～12%と低いため女性管理職比率を高めることは簡単ではないと思われます。

しかし、長谷川社長は女性のキャリア形成における課題を熟知している立場から、働く女性を勇気づけるメッセージを発信していますので、その考え方が浸透することで、社内に女性が活躍しやすいカルチャーが生まれることが期待されます。

三つ目はESGの開示です。同社は1993年から環境についての行動計画を策定し、地道な活動を続けています。一方で、投資家向けの開示については改善の余地が大きいと考えます。

同社自身もその点について課題を感じはじめたようで、昨今は対応が急ピッチで進められています。最近ではTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同表明など、投資家が理解しやすいフレームワークに沿った開示をした上で、投資家のフィードバックを活用する姿勢を示しています。

なお、当ファンドも同社からESG対応についての意見を求められていますので、過去に企業や海外投資家との対話で蓄積した知見を活用することで、期待に応えたいと考えています。

おわりに

以上、日本ではまだ少ない女性社長による経営改革の事例として昭和電線ホールディングスについて紹介しました。

日本は世界水準に比較してジェンダーダイバーシティが遅れていますが、それは裏を返せば改善の余地があると言うことです。

当ファンドとしては引き続き昭和電線ホールディングスを含む、女性活躍推進に積極的な企業を支援して、日本のジェンダーダイバーシティの推進を後押ししていく方針です。

女性が活躍することで組織が活性化するというケースは改善の機運を盛り上げる力になることでしょう。

当ファンドは引き続き日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、企業との対話を通じて相互理解を深め、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となることを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、スパークス・アセット・マネジメントが積極的に運用するファンドです。

- ◆ 金融商品取引所上場株式に投資を行います。
- ◆ 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。

2 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。

- ◆ スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
- ◆ ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。

3 サステナビリティ（持続可能性）の観点を考慮した運用を行います。

- ◆ 社会全体の未来を見据えた企業経営を志向し、事業利益の最大化を図ることが期待できる、持続可能性の高い企業に投資を行います。
- ◆ 企業との対話により、投資先企業の持続的成長を促し、ファンドの長期的なリターンの創出を目指します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【https://www.sparx.co.jp/】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2022年1月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づき、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。 したがって、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した者等に限るものとします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.924%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.01%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価

監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.07%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

ファンドの関係法人について

- **委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
  （加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社　三井住友信託銀行株式会社**
  委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社　下記一覧参照**
  ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/
電話番号　03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。